

# 雇用・労政関連施策一覧

## 資料4

(単位:千円)

### 【雇用関連施策】

	事業名	予算額	事業概要	備考
<b>1. 雇用の創出・維持</b>				
1	県内企業雇用環境改善支援事業	34,038	県内企業の雇用環境の改善を支援するための指標や基準を設計し、企業内において人材育成等のマネジメントを実施するものを育成する	※新規 ※企業 ※一括交付金
2	成長産業等人材育成支援事業	30,325	新規立地企業、業務拡大企業が従業員を県外・国外に研修のため派遣する際に、その費用の一部を助成する	※新規 ※企業 ※一括交付金
3	若年者定着支援実践プログラム事業	41,709	企業経営者及び従業員が一体となって人材の活性化に取り組み、若年者の企業定着率を高める	※新規 ※企業 ※一括交付金
	小計	106,072		
<b>2. ミスマッチの解消</b>				
4	地域巡回マッチングプログラム事業(戦略的雇用対策事業)	37,733	県内5圏域における求人開拓・合同説明会の開催・キャリアカウンセリング等の実施	※新規 ※一般求職者 ※一括交付金
5	BPO人材育成・確保事業(戦略的雇用対策事業)	52,963	BPO企業への就職希望者に訓練を実施し、BPO企業に人材を供給	※新規 ※一般求職者 ※一括交付金
6	中高年再チャレンジ雇用支援事業(戦略的雇用対策事業)	45,186	中高年齢者を対象にOJTやOff-JTでのスキルアップと再就職を支援する	※新規 ※一般求職者 ※一括交付金
7	就職困難者総合支援事業	21,801	障害者、就職に関して支援が必要な者への就労支援を総合的に行うことにより、社会参加と自立を促進し、本県の雇用状況の全体的な改善を図る	※高齢者・障害者・母子家庭・子育て中の母 ※県単
8	子育てママの就職技術力向上支援事業(戦略的雇用対策事業)	61,645	母子家庭の母等を対象、託児機能付き就職対策講座を開催、研修終了後1カ月間の職場訓練を実施	※新規 ※高齢者・障害者・母子家庭・子育て中の母 ※一括交付金
9	職場適応訓練事業	51,600	障害者等の就職困難者を事業所で6カ月間の職場適応訓練を実施、訓練後は雇用に結びつける	※高齢者・障害者・母子家庭・子育て中の母 ※厚労省補助
	小計	270,928		
<b>3. 若年者対策</b>				
10	若年者ジョブトレーニング事業(戦略的雇用対策事業)	308,999	若年者を対象に職場訓練を実施し、訓練後に合同就職面接会を開催する	※新規 ※若年者 ※一括交付金
11	大学生等県外就職チャレンジプログラム(新規学卒者等総合就職支援事業)	106,551	大学1、2年次からのスキルアップを図りながら、県外インターンシップ等を実施する	※新規 ※大学生等 ※一括交付金
12	海外ジョブチャレンジ事業	70,866	海外就職も見据えた若年者のチャレンジ精神とスキルアップのため、海外インターンシップ等を実施する	※新規 ※若年者 ※一括交付金
13	中小企業魅力発見事業	32,580	雇用のミスマッチを解消し、若年者失業率の改善を図るため、県内大学生等を対象に中小企業での企業体験等を実施する	※大学生等 ※県単

	事業名	予算額	事業概要	備考
14	新規学卒者パワフルサポートプログラム(新規学卒者等総合就職支援事業)	333,071	県内の高校・大学等に専任コーディネーターを配置し、学生を個別支援する	※新規 ※高校生・大学生 ※一括交付金
15	若年者総合雇用支援事業	85,708	主に高校生・大学生の職業観の育成から就職までの支援を実施する	※高校生・大学生 ※県単
16	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	52,026	県内高校生等を対象に、低学年から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築し、県内教育機関に周知を図る	※23補正 ※高校生・大学生 ※一括交付金
17	インターンシップ拡大強化事業	15,533	学校から職業生活への円滑な移行の促進及び県外就職意識啓発のため、インターンシップを実施する	※高校生 ※県単
18	県外就職対策事業	14,556	県外事務所等に嘱託員を配置し、求人開拓及び県外就職者の定着指導を実施する	※高校生 ※県単
小計		1,019,890		
<b>4. 県民運動の推進</b>				
19	新みんなでグッジョブ運動推進事業	17,000	雇用情勢のさらなる改善に向け、「みんなでグッジョブ運動」を展開する	※一般求職者 ※県単
20	沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	175,025	産学官、地域、家庭が連携した就業意識向上の取組への支援	※一般求職者 ※一括交付金
21	ディスカバー・グッジョブ事業	14,000	グッジョブ運動の意義や趣旨を県民に浸透させるため、メディアを活用して雇用創出の取組等の周知広報を展開する	※一般求職者 ※県単
小計		206,025		
<b>5. その他</b>				
22	沖縄型総合就業支援拠点形成事業	43,288	求職者や事業主等の総合的な支援拠点を形成し、個々のニーズに対応したワンストップサービスを実施する	※新規 ※一般求職者 ※県単
23	パーソナル・サポート・モデル事業	180,238	就職困難者の自立を目標に幅広い支援を行う	※一般求職者 ※緊急雇用臨時特例基金
24	高齢者・障害者等雇用対策事業	16,070	県シルバー人材センターに対する補助、障害者の雇用促進、啓発を実施する	※ <b>高齢者・障害者</b> ・母子家庭・子育て中の母 ※県単
25	事業主向け雇用相談事業	10,000	雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの巡回相談を行う	※企業 ※県単
26	業界別就業課題解決支援事業	5,331	同業種の企業がある程度まとまり、就業問題に関する業界ごとの課題把握、解決への取組を行う場合、費用の一部を補助する	※企業 ※県単
小計		254,927		
合計		1,857,842		

# 【労政関連施策】

(単位:千円)

	事業名	予算額	事業概要	備考
<b>1. 職業能力の開発</b>				
1	技能向上普及対策事業	45,640	技能検定実施に要する経費及び本県で唯一の技能検定実施機関である沖縄県職業能力開発協会への補助金	
2	浦添・具志川職業能力開発校運営費	110,393	両校において、職業に必要な知識・技能・技術を取得させ、労働者の就労の安定と地位の向上を図る	
3	緊急委託訓練事業	501,515	求職者を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練(委託訓練)を実施し、早期就職を支援する	※一般求職者
4	障害者能力開発事業	42,258	障害者を対象に、県立職業能力開発校における職業訓練に加え、企業及び社会福祉法人等を活用した職業訓練(委託訓練)を実施し、早期就職を支援する	※障害者
5	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	18,314	母子家庭の母等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練(委託訓練)を実施し、早期就職を支援する	※母子家庭の母等
6	職業能力開発援護措置事業	90,806	就職が特に困難な求職者の知識、技能の習得を容易にするため、給付金(訓練手当)を支給することによって公共職業訓練の受講を促進しその雇用促進を図る	※障害者 ※母子家庭の母
7	職業能力開発校整備事業	45,909	県立職業能力開発校の施設及び設備を整備し、訓練内容の向上及び良好な訓練環境の整備保全を図る	
8	女性就業事業	10,278	女性の求職者に対し、就業に対する広範な相談を受けるとともに、就業に必要な技術講習を実施し、就業機会の拡大と就業条件の向上を図る	※一般求職者(女性)
9	若年無業者職業基礎訓練事業	28,829	若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練を実施するための経費	労政能力開発
	小計	<b>893,942</b>		
<b>2. 働きやすい環境づくり</b>				
1	労働問題指導事業	318	労働大学講座の開催や、広報誌「労働おきなわ」を発行し、労働関係についての教育・情報提供を行う	※企業 ※一般県民
2	中小企業労働対策事業	1,229	中小企業に対して、労働条件実態調査を実施する	※企業
3	労働相談体制強化事業	1,570	労働相談員を配置し、労使及び一般県民からの労働条件、安全衛生、福利厚生、労働組合など労働問題全般にわたる相談に応じる	※企業 ※一般県民
4	労働福祉推進事業	2,153	労働者が安心して仕事に従事できるよう、各種制度等の周知広報や講演会を開催する	※企業 ※一般県民
5	ワーク・ライフ・バランス推進事業	10,431	労働者が仕事と生活を両立しながら、充実した職業生活を営むことのできる働きやすい職場環境を整備する	※企業 ※一般県民
6	ファミリーサポートセンター推進事業	649	仕事と家庭の両立を推進するため、ファミリー・サポート・センターの機能充実及び活動支援等を行う	
	小計	<b>16,350</b>		
	合計	<b>910,292</b>		